平成 30 年度 北秋田市総合戦略検証会議 検証会議委員による意見・提言集

参考資料:第 2 次北秋田市総合計画・北秋田市まち・ひと・

しごと創生総合戦略目標値達成状況(平成 29 年度版)

平成30年度 北秋田市総合戦略検証会議による意見・提言

<北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略>

基本目標1 産業振興による仕事づくり

- 首都圏で雇用募集を行うと、興味があるという方はいるが、「地域の繋がり」や「住まいを探すこと」が大変で実際の就職までは中々結びつかない。市営住宅に単身者は入居できないため、単身移住者でも入居可能な住宅制度の整備が必要である。
- この広い市内の林道を全て補修し、管理を行うというのは大変であるので、例えば、重要な部分については集中して管理するという方法を行ってはどうか。
- 大学や専門学校へ進学するために市外・県外に出た場合、卒業後に北秋田市に戻ってくる人数はあまり多くない。この若者が市に戻って来たくなるような施策を期待したい。
- クウィンス森吉が予定通りオープンしていれば、紅葉シーズンに間に合い、多数の観光客の宿泊を 見込めたのでないか。
- 阿仁合駅が改修されたことで大変快適である。Wi-Fiが整備されているというのも便利である。
- 阿仁合駅がせっかく整備されたのだから、観光客に「素通り」されないために何か観光の目玉があればよいと思う。
- 市内には団体旅行客を受け入れできる施設が無い。
- 様々な事業所では総じて「仕事はあるが、働き手がいない」との認識。仕事を探す側からすると 「給料が低いから」ということであるので、このような現状を改善させるためにはどうしたらよい かということを検討いただきたい。

基本目標2 移住・定住対策

- 「将来も学校がそこにある」ということをPRすることで移住者の増加に繋がっているケースもある。小さい学校を統合していくよりも、どうやってその地域の機能を維持していくかという構想が必要。
- 市営住宅への入居は前年の所得で判断されるため、都会からの移住希望者は働いていた際の所得額によりほとんどが所得制限のため入居できない。市営住宅ではない別の形で移住者用の住宅を貸し出す制度を整備してはどうか。
- 移住者が住宅を探す場合、「空き家バンク」を探すことも多いが、空き家バンクは住むことが可能な状態でなければならない。傷んでいる箇所がある場合は住宅の持ち主が直してからでないと登録できず、空き家バンクに登録できるような住宅はほとんど無い。空き家バンクとは違う仕組みによる移住者への住宅の紹介を考える必要があると思う。
- 首都圏で雇用募集を行うと、興味があるという方はいるが、「地域の繋がり」や「住まいを探すこと」が大変で実際の就職までは中々結びつかない。市営住宅に単身者は入居できないため、単身移住者でも入居可能な住宅制度の整備が必要である。(再掲)
- 大学や専門学校へ進学するために市外・県外に出た場合、卒業後に北秋田市に戻ってくる人数はあまり多くない。この若者が市に戻って来たくなるような施策を期待したい。(再掲)

基本目標3 少子化対策

- 北秋田市にとって少子化対策が喫緊の課題だと思う。市として子育て世代をどのようにサポートしていこうとしているのか方向性が見えてこない。
- 「仕事と育児・家庭の両立」や「育児休暇制度等」について、子育て環境整備に取り組む事業所の表彰など、事業所への啓発や協力の呼び掛けなどの取り組みが見えてこない。
- 子どもの数が特に少なくなっているが、何らかの配慮が必要な子どもや喘息や耳、鼻などの気管の弱い子どもの数も非常に増えている。ほとんどがタバコの受動喫煙が原因であると言われている。市としても、このような時代背景を鑑みたうえで、計画を考えていかなければならないと思う。
- 出産後のお母さんのケアについて、最近の子育て世帯は核家族が多く地域との繋がりが少ないため、出産前や出産後に悩みを相談できないお母さんが多い。こういった不安を取り除いてあげるのも、安心・安全に生活できる環境づくりに繋がると思う。

基本目標4 新たな地域社会の形成

- 市にとって「クマ」は1つの特徴である。市としてクマの専門職員の採用を行ってはどうか。クマのことがわかる若手を育てていかないといけないのではないか。
- 現実として、クマによる被害についてはこの地域において大きな問題なので、何か対策をたててほ しい。
- 市の取り組みについて、市民に対しもっと周知するべきだと思う。このように集まって話をしているということも市民の多くは知らない。市が現在このようなことに取り組んでいる、ということを市民に周知し、市民みんなで考えていったらよいと思う。
- 路線バスへの乗車人数が減少しているというのが残念。何らかの対策を考えないといけない。
- 火災報知器の未設置世帯数について、法的に設置が義務付けられているものなので、ある程度強制的にでも改善するようにしなければならないのではないか。

くその他>

- 健診の受診率があまりにも低い。受診率を上げるため、例えば、過去3年間、未受診の方をリストアップし、自治会長や民生委員を通じて受診を促してもらってはどうか。
- 実施事業の数が多すぎるため、重要なものに絞ったほうが良い。予算や労力は限られているため、 費用対効果、労力対効果を踏まえた対応策を検討してはどうか。
- 校外学習に力を入れていると感じている。ぜひ推進してもらい、地域の子ども達の愛郷心を育く み、将来の北秋田市を担う人材育成に繋げてほしい。
- 障がい者や高齢者の介護などを在宅で行う場合はどうしてもヘルパーが必要になってくる。しかし、市内のヘルパーの数が不足しており、お願いできなくて悩んでいる市民が多数いる。
- 消防団員数について。団員の数が年々減少している対策として定年を延長してはどうか。
- 自己分析の部分について、目標数値を「達成している」、「達成していない」という書き方では、意味があまりない。「こういう事業を行ったためにこの数値となっている。」という書き方をしなければいけない。
- 目標値の設定に無理がある項目がいくつかある。背伸びするのではなく、実態に合わせて「減らす」ということも必要ではないか。

	総合戦略				
2 1 地元福用及び正規雇用格地加密数(系計) 数工業共享在70条 24 人 (44人 00) 3 A 次業主席法人(別計) 無料資業業務(個人の力)(高計) 金料資業業務(個人の力)(高計) 金料資業業務(個人の力)(高計) 金料資業業務(個人の力)(高計) 金料資業業務(個人の力)(高計) 金料資業業務(個人の力)(高計) 本材資業業業務(個人の力)(高計) 本材資業業業務(個人の力)(高計) 本材資業業業務(個人の力)(高計) の 7人 ○ 6 D が成分の力変に応息を置く個別投資体・組織投資体力が 地域に対しる場所の力質に占合金素質のシェア(素計) 条材算業業業務(個人の力)(本の金素質のシェア(素計) 条材算業業業務(個人の内)(本の金素質のシェア(素計) 毎日報業業業務(個人の内)(本の金素質のシェア(素計) の 4月10名(例)(日本の金素質のシェア(素計) の	基本目標1 産業振興による仕事づくり		29年度目標値	29年度実績値	達成
3 A 売業主志法人(別計) 会林裕泉本臣與任 20法人 30造人 ○ 4 B 配定農業者数(個人のか)(累計) 最料限品質問務 2666 2446 5 O 新規取出市後(単年度)(記計) 会科技泉家康男孫 2666 2446 6 D 数率的かつ支皮的な農業監備別務者数・組織経費体)が 地域における高速のシェブ(裏計) 会料限品業業務業 79.0% 78.6% 7 E 比内地陽別異別務 品料商品開任におめる高速のシェブ(裏計) 会料服品業業務業 97.540羽 84.700羽 8 A 森林経営計画策定率(累計) 品料商品業務業業 97.540羽 84.700羽 9 B 計画的な進業業務業(異計) 品料商品業業業業 97.540羽 84.700羽 1 D (及有林における高単独議的の)治本面積(累計) 品料商品業業業業 35.77% 33.0% 1 D (及有林における高単独議の)治表面積(累計) 品料資料業業業業務 36.77% 33.837m ○ 1 D (及有林における高単独議の別作業主政法(第計) 品料材料業集業額 74.9% 76.3% ○ 1 D (政府本における高単独議の別作業主政法(其計) 品料材料業集業別 17.9% 76.3% ○ 1 中 (中市市市の新規の所以出版(第計) 商工税が設定す労業係 18.70人 1190人 ○ 2 中 (中市市地の新規出地区(第製工業) 商工税が設定す労業係 18.20中市 1.21中市 ○ 2 中 (本市・市政の新規の所以に対していまたでは、市政の新規の計画を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	1 I 新規農林業就業者数【累計】	農林課農業振興係、林業振興係	27人	42人	0
8 野児養養者依(名人のか)(素計)	2 Ⅱ 地元雇用及び正規雇用者増加者数【累計】	商工観光課商工労働係	18人	44人	0
5 C 計規改成者数(単年度)(気計] 無井澤県東北原係 6人 7人 ○ 6 D 効率的かつ安定的な農業経営(側別経営体・配施経営体)が、 力域における展別報の側に占める関硬のシェブ(気計) 無料理集業無異係 76,0% 78,6% 7 E 上内地路減衰型報数 無料理集業無異係 97,640零 84,700零 8 A 森林経営計画策定率(気計) 無料理事業無異係 38.0% 34.0% 9 B 計画的な蔬菜業性単気計 無料理事業無異係 36.0% 9人 10 C 共存柱における面積が規則の)達林悪境(気計) 無料理事業無異係 36.7% 451.11ha 12 E (長有林における市車地域間の)冷凍を運送長(気計) 無料理事業無異係 36.7% 451.11ha ○ 12 E (長有林における市車地域間の)冷凍を運送長(気計) 農林課本業業長係 32.351m 33.837m ○ 12 E (長有林における市車地域間の)冷凍を無限(気計) 農林課本業業長係 32.351m 33.837m ○ 12 E (長有林における市車地域間の)冷凍す 農林選本業長長 7-4.0% 75.3% ○ 12 E (表有林における市車地域間の)冷凍す 農林選生業務長 32.351m 33.837m ○ 2 E (大力本に対しておりた事業所) 商工電光性の活力が 第二電光性の活力が 1190人 ○ 2 E (長有林におけるの所の活力が可能の所の活力が可能の所の活力が 第二電地の活力が 110人 ○ 2 E (表す業) 第二電地の活力を表現を表します 第二電地の活力を表します 1,151千人	3 A 農業生産法人【累計】	農林課農業振興係	28法人	30法人	0
8 分集等かの一安度的在風景繁密(個別経営体・組織経営体)が 地域における展開地の利用に占める面積のシェブ(展計) 具体理具業規模係 79.0% 78.6% 7 E 比均地路間景羽骸 具体理具業規模係 97.640羽 84.700羽 8 A 森林経営計画策定率[累計] 具体理具業規模係 38.0% 34.0% 9 B 計画的な振業規格集[数] 具体器株業展所係 37.7% 33.0% 10 C 長本株における間風帯技術の)接來直報[限計] 無体理林業展別係 36.7% 451.11ha ○ 12 E (民有林における間風帯域の) 持來直報[限計] 無体器林業展別係 36.7ha 451.11ha ○ 12 E (民有林における間風帯域の) 持來直報[限計] 無体器林業展別係 36.7ha 451.11ha ○ 12 E (民有林における間風帯域の) 持來直報[限計] 無体器林業原所 32.351m 33.837m ○ 12 E (民有林における間風所報の) 建株直報] 無体器域工業所 36.351m 33.837m ○ 12 E (民有林財) 無体器域工業所 32.351m 33.837m ○ 12 E (民有林における問題は無限) 無体器域工業所 32.351m 33.837m ○ 12 E (民有林財) 無工税光度の工業の所 32.351m 31.2024m ○ 14 E (民有財) 無工税光度の工業の所 32.351m 1.2124m ○ 15 E (小売業事所を開催したがしままま所) 第工税・業務を開作 36.836百万m 1.2124m<	4 B 認定農業者数(個人のみ)【累計】	農林課農業振興係	265名	244名	
地域における展別後の利用に占める直積のシェア(集計)	5 C 新規就農者数(単年度)【累計】	農林課農業振興係	6人	7人	0
8 A 素料経営計画策定率[累計] 無料要素素質解 38.0% 34.0% 9 B 計画的な施養実施率[累計] 無料要素業業業 57.7% 33.0% 10 C 未業事業所新規従業員数[単年] 無料要林業集異係 57.7% 33.0% 11 D (児有林における画集情報助の)造株面積[累計] 農林運林業業異係 368.7ha 451.11ha ○ 12 E (児有林における市単独補助の)作業這延長[累計] 農林運林業業異係 32.381m 33.837m ○ 13 F 路線整備率(林送及び林業等用途)[累計] 農村運林業業異係 74.9% 75.3% ○ 14 A 商店前港(日本(上)公司人前)[単年] 助工程光排除工学物所 870人 1190人 ○ 15 B 中心市街地の新規出店店舗数(累計] 助工程光排成工学物所 9店舗 11.20千円 ○ 16 E (小売業事業所数(累計) 助工程光排成工学物所 9店舗 11.21千円 ○ 17 P (業事の事)(***********************************		農林課農業振興係	79. 0%	78. 6%	
9 B 計画的な態表実施率[集計] 無極期本業業機等 57.7% 33.0% 10 C 共業事業所新規従業員数[単年] 農村財林業業規係 3人 9人 ○ 11 D (民有林における国風市精助の)連井面積[累計] 農村財林業業規係 368.7ha 451.11ha ○ 12 E (民有林における市単独精助の)作業重延長[累計] 農村政林業集規係 32.351m 33.837m ○ 13 F 陸網整備率(体建及び林業専用油)[累計] 農村政林業集規係 74.9% 75.3% ○ 14 A 商店街通行量(コムコム前)[単年] 南工税光排商工労働係 9店舗 11.00人 ○ 15 B 中心市街地の新規出店店舗数[累計] 南工税光排商工労働係 9店舗 11.00人 ○ 16 C 「とれたて村Jの中間販売額[単年] 南工税光排商工労働係 58.5% 37.7% ○ 17 Q 「製配の事具・物が地元調査を置温1~2回以上利用する市民の割合 (単年) 第工税光排商工労働係 58.5% 37.7% ○ 18 E 小元業事業所效果計計 第工税光排商工労働係 58.5% 37.7% ○ 20 A 無限の事件を放展すり 第工税光排商工労働係 1,520千人 1,151千人 ○ 21 B 中間の企業を放展すり 第工税・実施の運用 28.000円 26.393円 ○ ○ 28.393円 ○ ○ ○ ○ 28.44人 ○ ○ ○ ○ ○	7 E 比内地鷚飼養羽数	農林課農業振興係	97, 540羽	84, 700羽	
	8 A 森林経営計画策定率【累計】	農林課林業振興係	38. 0%	34. 0%	
1	9 B 計画的な施業実施率【累計】	農林課林業振興係	57. 7%	33. 0%	
2 E 民有林における市単独補助の)作業道延長【第計】	10 C 林業事業所新規従業員数【単年】	農林課林業振興係	3人	9人	0
13 F 路網盤儒率(林道及び林東専用道)[累計]	11 D (民有林における国県市補助の)造林面積【累計】	農林課林業振興係	368. 7ha	451. 11ha	0
A 高店街通行量(コムコム前)【単年】	12 E (民有林における市単独補助の)作業道延長【累計】	農林課林業振興係	32, 351m	33, 837m	0
15 18 中心市街地の新規出店店舗数(累計)	13 F 路網整備率(林道及び林業専用道)【累計】	農林課林業振興係	74. 9%	75. 3%	0
1	14 A 商店街通行量(コムコム前)【単年】	商工観光課商工労働係	870人	1190人	0
17 D	15 B 中心市街地の新規出店店舗数【累計】	商工観光課商工労働係	9店舗	11店舗	0
「製作」 一部工作 18	16 C「とれたて村」の年間販売額【単年】	商工観光課商工労働係	1, 200千円	1, 212千円	0
19 F 小売業事業所年間販売額【単年】 南工観光課業工業機		商工観光課商工労働係	58. 5%	37. 7%	
20 A 観光客数[単年] 商工観光課観光振興係 1,526千人 1,151千人 21 B 年間宿泊客数[単年] 商工観光課観光振興係 72,146人 48,880人 22 C 観光消費額(宿泊客)[単年] 商工観光課観光振興係 28,000円 26,393円 23 D 森吉山阿仁スキー場年間ゴンドラ利用者数[単年] 商工観光課観光振興係 49,705人 46,844人 24 E 観光来内人数[累計] 商工観光課額工券働係 76人/5団体 71人/6団体 25 A 資格取得支援助成金活用による資格取得者数[単年] 商工観光課商工労働係 5件(平成31年度目標) 3件 26 B 増設事業所件数[累計] 商工観光課商工労働係 5件(平成31年度目標) 3件 27 C 新規進出事業所数[累計] 商工観光課商工労働係 2,675百万円 - - 28 D 製造品出荷額[累計] 商工観光課商工労働係 2,676百万円 - - 29 財産成項目 44.0% (11/25) 基本目標2 移住・定住対策 29年度目標値 29年度実績値 達成 29 I 行政が窓口となった年間移住者数[平成27年度以降の累計] 総合政策謀政策係 9世帯30人 54世帯65人 ○ 30 A 移住定住相談者数[累計] 総合政策謀政策係 26人 154人 ○ 31 B 体験移住参加者数[累計] 総合政策謀政策係 13人 80人 ○ 32 C 移住定住情報提供登録者数[累計] 総合政策謀政策係 24人 44人 ○	18 E 小売業事業所数【累計】	商工観光課商工労働係	363事業所	-	-
21 B 年間宿泊客数【単年】 商工観光課観光振興係 72,146人 48,880人 22 C 観光消費額(宿泊客1人当たりの消費額)【単年】 商工観光課観光振興係 28,000円 26,393円 23 D 森吉山阿仁スキー場年間ゴンドラ利用者数【単年】 商工観光課観光振興係 49,705人 46,844人 24 E 観光来内人数【累計】 商工観光課観光振興係 76人/5団体 71人/6団体 25 A 資格取得支援助成金活用による資格取得者数【単年】 商工観光課商工労働係 5件(平成31年度目標) 3件 26 B 増設事業所件数【累計】 商工観光課商工労働係 3事業所 2事業所 27 C 新規進出事業所数【累計】 商工観光課商工労働係 2.675百万円 - 28 D 製造品出荷額【累計】 商工観光課商工労働係 2.675百万円 - - 29 算存度目標値 29年度実結値 違成 29 I 行政が窓口となった年間移住者数【平成27年度以降の累計】 総合政策課政策係 9世帯30人 54世帯65人 ○ 31 B 体験移住参加者数【累計】 総合政策課政策係 26人 154人 ○ 31 B 体験移住参加者数【累計】 総合政策課政策係 13人 80人 ○ 32 C 移住定住情報提供登録者数【累計】 総合政策課政策係 24人 44人 ○	19 F 小売業事業所年間販売額【単年】	商工観光課商工労働係	39, 836百万円	_	-
22 C 観光消費額(宿泊客1人当たりの消費額)[単年] 商工観光課観光振興係 28,000円 26,393円 23 D 森吉山阿仁スキー場年間ゴンドラ利用者数[単年] 商工観光課観光振興係 49,705人 46,844人 24 E 観光案内人数(累計) 商工観光課観光振興係 76人/5団体 71人/6団体 25 A 資格取得支援助成金活用による資格取得者数(単年) 商工観光課商工労働係 49人 44人 26 B 増設事業所件数(累計) 商工観光課商工労働係 5件(平成31年度目標) 3件 27 C 新規進出事業所数(累計) 商工観光課商工労働係 3事業所 2事業所 28 D 製造品出荷額(累計) 商工観光課商工労働係 2.675百万円 - - 12 存政が窓口となった年間移住者数(平成27年度以降の累計) 総合政策課政策係 9世帯30人 54世帯65人 〇 29 I 行政が窓口となった年間移住者数(平成27年度以降の累計) 総合政策課政策係 26人 154人 〇 31 B 体験移住参加者数(累計) 総合政策課政策係 26人 154人 〇 32 C 移住定住情報提供登録者数(累計) 総合政策課政策係 24人 44人 〇	20 A 観光客数【単年】	商工観光課観光振興係	1, 526千人	1, 151千人	
23 D 森吉山阿仁スキー場年間ゴンドラ利用者数【単年】 商工観光課観光振興係 49,705人 46,844人 24 E 観光案内人数【累計】 商工観光課観光振興係 76人/5団体 71人/6団体 25 A 資格取得支援助成金活用による資格取得者数【単年】 商工観光課商工労働係 5件(平成31年度目標) 3件 26 B 増設事業所件数【累計】 商工観光課商工労働係 5件(平成31年度目標) 3件 27 C 新規進出事業所数【累計】 商工観光課商工労働係 2.675百万円 - - 28 D 製造品出荷額【累計】 商工観光課商工労働係 2.675百万円 - - 29 財産日標値 29年度実績値 達成 29 I 行政が窓口となった年間移住者数【平成27年度以降の累計】総合政策課政策係 9世帯30人 54世帯65人 ○ 30 A 移住定住相談者数【累計】 総合政策課政策係 26人 154人 ○ 31 B 体験移住参加者数【累計】 総合政策課政策係 13人 80人 ○ 32 C 移住定住情報提供登録者数【累計】 総合政策課政策係 24人 44人 ○	21 B 年間宿泊客数【単年】	商工観光課観光振興係	72, 146人	48, 880人	
24 E 観光案内人数(累計) 商工観光課観光振興係 76人/6団体 71人/6団体 25 A 資格取得支援助成金活用による資格取得者数(単年) 商工観光課商工労働係 49人 44人 26 B 増設事業所件数(累計) 商工観光課商工労働係 5件(平成31年度目標) 3件 27 C 新規進出事業所数(累計) 商工観光課商工労働係 3事業所 2事業所 28 D 製造品出荷額(累計) 商工観光課商工労働係 2.675百万円 - - 日標達成項目 44.0% (11/25) 基本目標2 移住・定住対策 29年度目標値 29年度実績値 達成 29 I 行政が窓口となった年間移住者数[平成27年度以降の累計] 総合政策課政策係 9世帯30人 54世帯65人 ○ 30 A 移住定住相談者数[累計] 総合政策課政策係 26人 154人 ○ 31 B 体験移住参加者数[累計] 総合政策課政策係 13人 80人 ○ 32 C 移住定住情報提供登録者数[累計] 総合政策課政策係 24人 44人 ○	22 C 観光消費額(宿泊客1人当たりの消費額)【単年】	商工観光課観光振興係	28, 000円	26, 393円	
25 A 資格取得支援助成金活用による資格取得者数[単年] 商工観光課商工労働係 5件(平成31年度目標) 3件 26 B 増設事業所件数[累計] 商工観光課商工労働係 5件(平成31年度目標) 3件 27 C 新規進出事業所数[累計] 商工観光課商工労働係 3事業所 2事業所 28 D 製造品出荷額[累計] 商工観光課商工労働係 2,675百万円 - - 日標達成項目 44.0% (11/25) 基本目標2 移住・定住対策 29年度目標値 29年度実積値 達成 29 I 行政が窓口となった年間移住者数[平成27年度以降の累計] 総合政策課政策係 9世帯30人 54世帯65人 ○ 30 A 移住定住相談者数[累計] 総合政策課政策係 26人 154人 ○ 31 B 体験移住参加者数[累計] 総合政策課政策係 13人 80人 ○ 32 C 移住定住情報提供登録者数[累計] 総合政策課政策係 24人 44人 ○	23 D 森吉山阿仁スキー場年間ゴンドラ利用者数【単年】	商工観光課観光振興係	49, 705人	46, 844人	
26 B 増設事業所件数[累計] 商工観光課商工労働係 5件(平成31年度目標) 3件 27 C 新規進出事業所数[累計] 商工観光課商工労働係 3事業所 2事業所 28 D 製造品出荷額[累計] 商工観光課商工労働係 2.675百万円 - - 1 目標達成項目 44.0% (11/25) 2 基本目標2 移住・定住対策 29年度目標値 29年度実績値 達成 29 I 行政が窓口となった年間移住者数[平成27年度以降の累計] 総合政策課政策係 9世帯30人 54世帯65人 O 30 A 移住定住相談者数[累計] 総合政策課政策係 26人 154人 O 31 B 体験移住参加者数[累計] 総合政策課政策係 13人 80人 O 32 C 移住定住情報提供登録者数[累計] 総合政策課政策係 24人 44人 O	24 E 観光案内人数【累計】	商工観光課観光振興係	76人/5団体	71人/6団体	
27 C 新規進出事業所数【累計】 商工観光課商工労働係 3事業所 2事業所 28 D 製造品出荷額【累計】 商工観光課商工労働係 2,675百万円 - - 目標達成項目 44.0% (11/25) 基本目標2 移住・定住対策 29年度目標値 29年度実績値 達成 29 I 行政が窓口となった年間移住者数【平成27年度以降の累計】 総合政策課政策係 9世帯30人 54世帯65人 〇 30 A 移住定住相談者数【累計】 総合政策課政策係 26人 154人 〇 31 B 体験移住参加者数【累計】 総合政策課政策係 13人 80人 〇 32 C 移住定住情報提供登録者数【累計】 総合政策課政策係 24人 44人 〇	25 A 資格取得支援助成金活用による資格取得者数【単年】	商工観光課商工労働係	49人	44人	
28 D 製造品出荷額【累計】 商工観光課商工労働係 2,675百万円 - - 目標達成項目 44.0% (11/25) 基本目標2 移住・定住対策 29年度目標値 29年度実績値 達成 29 I 行政が窓口となった年間移住者数【平成27年度以降の累計】 総合政策課政策係 9世帯30人 54世帯65人 〇 30 A 移住定住相談者数【累計】 総合政策課政策係 26人 154人 〇 31 B 体験移住参加者数【累計】 総合政策課政策係 13人 80人 〇 32 C 移住定住情報提供登録者数【累計】 総合政策課政策係 24人 44人 〇	26 B 增設事業所件数[累計]	商工観光課商工労働係	5件(平成31年度目標)	3件	
基本目標2 移住・定住対策 29年度目標値 29年度実績値 達成 29 I 行政が窓口となった年間移住者数【平成27年度以降の累計】 総合政策課政策係 9世帯30人 54世帯65人 〇 30 A 移住定住相談者数【累計】 総合政策課政策係 26人 154人 〇 31 B 体験移住参加者数【累計】 総合政策課政策係 13人 80人 〇 32 C 移住定住情報提供登録者数【累計】 総合政策課政策係 24人 44人 〇	27 C 新規進出事業所数【累計】	商工観光課商工労働係	3事業所	2事業所	
基本目標2 移住・定住対策 29年度目標値 29年度実績値 達成 29 I 行政が窓口となった年間移住者数【平成27年度以降の累計】 総合政策課政策係 9世帯30人 54世帯65人 〇 30 A 移住定住相談者数【累計】 総合政策課政策係 26人 154人 〇 31 B 体験移住参加者数【累計】 総合政策課政策係 13人 80人 〇 32 C 移住定住情報提供登録者数【累計】 総合政策課政策係 24人 44人 〇	28 D 製造品出荷額【累計】	商工観光課商工労働係	2, 675百万円	_	-
29 I 行政が窓口となった年間移住者数【平成27年度以降の累計】 総合政策課政策係 9世帯30人 54世帯65人 ○ 30 A 移住定住相談者数【累計】 総合政策課政策係 26人 154人 ○ 31 B 体験移住参加者数【累計】 総合政策課政策係 13人 80人 ○ 32 C 移住定住情報提供登録者数【累計】 総合政策課政策係 24人 44人 ○			目標達成項目	44.0%	(11/25)
30 A 移住定住相談者数【累計】 総合政策課政策係 26人 154人 〇 31 B 体験移住参加者数【累計】 総合政策課政策係 13人 80人 〇 32 C 移住定住情報提供登録者数【累計】 総合政策課政策係 24人 44人 〇	基本目標2 移住·定住対策		29年度目標値	29年度実績値	達成
31 B 体験移住参加者数【累計】 総合政策課政策係 13人 80人 ○ 32 C 移住定住情報提供登録者数【累計】 総合政策課政策係 24人 44人 ○	29 I 行政が窓口となった年間移住者数【平成27年度以降の累計】	総合政策課政策係	9世帯30人	54世帯65人	0
32 C 移住定住情報提供登録者数【累計】 総合政策課政策係 24人 44人 O	30 A 移住定住相談者数【累計】	総合政策課政策係	26人	154人	0
	31 B 体験移住参加者数【累計】	総合政策課政策係	13人	80人	0
目標達成項目 100.0% (4/4)	32 C 移住定住情報提供登録者数【累計】	総合政策課政策係	24人	44人	0
			目標達成項目	100.0%	(4/4)

	(70) 190=0 1			
基本目標3 少子化対策		29年度目標値	29年度実績値	達成
33 I 出生数[単年]	福祉課こども福祉係	141人	124人	
34 Ⅱ 婚姻数[単年]	総合政策課政策係	96組	71組	
35 A 出生に占める低出生体重児の割合【単年】	医療健康課健康推進係	5. 6%	10. 9%	
36 B 子育て中の母の気持ちや体調が良い割合【単年】	医療健康課健康推進係	81. 3%	79. 1%	
37 C 子育てに関して気軽に相談できる人がいる保護者の割合【単年】	福祉課こども福祉係	92. 7%	54. 2%	
38 D 地域の子育て支援の環境や支援の不満度【単年】	福祉課こども福祉係	20. 4%(就業前) 19. 4%(小学校)	_	-
39 E 子育てしやすいまちだと答えた市民の割合【単年】	福祉課こども福祉係	45. 8%	59. 7%	0
40 A 市の審議会、委員会等への女性参画率【単年】	総務課総務係	31. 0%	32. 0%	0
41 B 市役所における女性管理職員の割合【単年】	総務課総務係	7. 0%	4. 3%	
42 C 女性就業率【単年】	生活課地域推進係	42. 6%	43. 1%	0
		目標達成項目	33.3%	(3/9)
基本目標4 新たな地域社会の形成		29年度目標値	29年度実績値	達成
43 I 地域が住みやすいという市民の割合【単年】	生活課地域推進係	74. 1%	69. 6%	
44 A 集落の自立活性化(元気ムラ)活動に取り組む 自治会の数(累計)	生活課地域推進係	9団体	8団体	
45 B 活発に活動が行われている自治会(町内会)の割合【単年】	生活課地域推進係	33. 3%	65. 0%	0
46 C 地域活動に何か参加している市民の割合【単年】	生活課地域推進係	72. 8%	70. 3%	
47 A 北秋田市民ふれあいプラザ利用者数【単年】	生涯学習課生涯学習係	51, 644人	66, 114人	0
48 B 自主講座への移行数【単年】	生涯学習課生涯学習係	10講座	4講座	
49 C 自主講座の講師を担当する市民の数【累計】	生涯学習課生涯学習係	125人	62人	
50 D 知識や教養、趣味等自発的に学習する市民の割合【単年】	生涯学習課生涯学習係	63. 7%	48. 6%	
51 E 学校支援地域コーディネーター数【累計】	生涯学習課生涯学習係	36人	32人	
52 F 学校支援地域ボランティア数【累計】	生涯学習課生涯学習係	20, 900人	21, 680人	0
53 A 公営住宅等のパリアフリー化の割合【累計】	都市計画課都市計画住宅係	59. 6%	46. 3%	
54 B 公営住宅等の入居率(入居戸数/全戸数)【累計】	都市計画課都市計画住宅係	95. 2%	83. 2%	
55 C 空き家率【単年】	総務課危機管理係	15. 0%	不明	_
56 D 住宅耐震化率[累計]	都市計画課都市計画住宅係	64. 0%	62. 0%	
57 E 地域による管理が行われている公園箇所数【累計】	都市計画課都市計画住宅係			
A 白字の除雪について特に因っていることがたい		3か所	2か所	0
っ。 市民の割合【単年】 B 自治会や近所の方と協力して(間口や)道路、歩道、自治会館や	高齢福祉課高齢福祉係	23. 4% 43. 3%	25. 3% 42. 3%	0
コミ果復所寺の除雪作果を行っている市氏の割台【単年】				
60 C 地域除排雪支援団体(仮)の組織数【累計】	高齢福祉課高齢福祉係	9団体	8団体	
61 A 秋田内陸線の乗車人数[単年]	内陸線再生支援室	342, 698人	275, 587人	
62 B 路線パス・デマンドタクシーの輸送人員数【単年】	総合政策課政策係	240, 000人	149, 428人	
63 C 大館能代空港利用者数【単年】	総合政策課政策係	125, 803人	138, 584人	0
64 A 災害に備えて何かしら準備をしている市民の割合【単年】	総務課危機管理係	56. 2%	49. 5%	
65 B 防災情報メール登録者数【累計】	総務課危機管理係	2, 795人	2, 083人	
66 C 自主防災組織の結成数【累計】	総務課危機管理係	90団体	38団体	
		目標達成項目	21.7%	(5/23)
		総合戦略合計	37.7%	(23/61)

総合計画 (目標値は平成32年度でのものです)				
1 健康で仕事にはげむ活力あるまちづくり		32年度目標値	29年度実績値	達成
67 ア 市内の医療体制について整っており満足している市民の割合	医療健康課地域医療対策室	63. 0%	60. 5%	
イ 市民病院の常勤医師教 ※非常勤医師等数を含む常勤医師検算数	医療健康課地域医療対策室	22人	18. 98人	
69 ウ 北秋田市民病院満足度(職員の対応)	医療健康課地域医療対策室	85. 0%	87. 0%	0
70 ア 健診受診率(特定健診)	医療健康課健康推進係	60. 0%	26. 9%	
71 イ がん検診受診率(5 大がん検診受診率の平均)	医療健康課健康推進係	50. 0%	8. 2%	
72 ウ メタボリックシンドロームとその予備軍の割合	医療健康課健康推進係	20. 9%	13. 4%	
73 エ 自分のことを健康だと思う市民の割合	医療健康課健康推進係	70. 0%	60. 0%	
74 才 健康診断を受けている市民の割合	医療健康課健康推進係	50. 0%	20. 2%	
		目標達成項目	12.5%	(1/8)
2 お互いが尊敬し支えあう明るいまちづくり		32年度目標値	29年度実績値	達成
75 ア 支援調整会議における検討者数、自立者数【累計】	福祉課地域障がい福祉係	20人	35人	0
76 イ ひきこもり解消(社会参加、就労)数【累計】	福祉課地域障がい福祉係	151人	21人	
77 ウ 悩みや不安を相談できる人がいる市民の割合	福祉課地域障がい福祉係	95. 0%	88. 6%	
ア 要介護・要支援認定を受けていない後期高齢者(75歳以上) の割合	高齢福祉課介護保険係	68. 0%	68. 7%	0
70 イ 要介護・要支援認定を受けていない前期高齢者(65歳~74歳	高齡福祉課介護保険係	97. 0%	96. 7%	
以下)の割合	高齢福祉課地域包括			
割合	支援センター 高齢福祉課地域包括	5. 0%	15. 0%	
81 工 家族の世話や介護に不安を感じると答えた市民の割合	支援センター	26. 0%	34. 2%	
82 ア 福祉施設入所者数[累計]	福祉課地域障がい福祉係	139人	144人	
83 イ 福祉施設から一般就労への移行者数【累計】	福祉課地域障がい福祉係	1人	5人	0
84 ウ 就労移行支援事業の利用者数[累計]	福祉課地域障がい福祉係	11人	1人	
85 エ 公共施設パリアフリー率【累計】	福祉課地域障がい福祉係	50. 0%	21. 0%	
		目標達成項目	27.3%	(3/11)
3 命のたいせつさを学び文化をはぐくむ豊かなまちづくり		32年度目標値	29年度実績値	
86 ア 学校生活に満足している児童(生徒)の割合	学校教育課義務教育係	70. 0%(小4~6年平均) 65. 0%(中1~2年平均)	70. 7%(小4~6年平均) 59. 5%(中1~2年平均)	
87 イ 学校支援地域本部の設置割合	学校教育課義務教育係	100%	100. 0%	0
88 ウ 県学習状況調査における正答率	学校教育課義務教育係	県平均+5~10%	小4 +2.0% 小5 +1.6% 小6 -0.4% 中1 +2.5% 中2 +9.3%	
89 ア 伊勢堂岱遺跡を見学したことがある市民の割合	生涯学習課文化係	50. 0%	29. 7%	
90 イ 伊勢堂岱遺跡に関する市のイベントや関連団体に参加するなど 既に協力している市民の割合	生涯学習課文化係	2. 0%	1. 6%	
91 ウ 芸術文化協会の加入団体数【累計】	生涯学習課文化係	120団体	109団体	
92 エ 祭りや伝統芸能等、地域行事に参加したことがある市民の割合	生涯学習課文化係	32. 0%	26. 7%	
93 オ 芸術や文化等、グループ活動に参加したことがある市民の割合	生涯学習課文化係	13. 0%	6. 4%	
94 ア スポーツ施設利用者数【単年】	スポーツ振興課スポーツ係	240, 000人	217, 433人	
95 イ チャレンジデー参加率【単年】	スポーツ振興課スポーツ係	50. 0%	60. 0%	0
96 ウ 運動・スポーツを月に数回以上する市民の割合	スポーツ振興課スポーツ係	50. 0%	40. 5%	
97 エ 体育協会所属団体・人数【累計】	スポーツ振興課スポーツ係	23団体、1,800人	23団体1, 844人	0
		目標達成項目	25.0%	(3/12)

			人儿(十八人乙)十八	Z111/		
	4	自然を愛し環境をととのえる美しいまちづくり		32年度目標値	29年度実績値	達成
98	ア	家庭ごみ1日1人あたりの排出量【単年】	生活課環境係	690.1g/人·日	681g/人·日	0
99	1	総資源化率(リサイクル率)【単年】	生活課環境係	15. 4%	12. 8%	
100	ゥ	不法投棄件数【単年】	生活課環境係	40 <u>件</u>	74 <u>件</u>	
101	I	クリーンアップ活動に参加している市民の割合	生活課環境係	16. 7%	15. 3%	
102		節電や節水等、地球温暖化防止につながる取り組みをしている 民の割合	生活課環境係	75. 0%	65. 1%	
103	1	公共施設(市直営施設)におけるCO2 排出量【単年】	生活課環境係	63, 000t-C02	14, 508t-C02	0
104	7	市道の改良率【累計】	建設課工務係	80. 0%	78. 1%	
105	1	市道の舗装率[累計]	建設課工務係	73. 0%	71. 5%	
106	ゥ	緊急度が高い道路の舗装改良率【累計】	建設課工務係	85. 5%	73. 7%	
107	I	緊急度が高い橋梁数【累計】	建設課工務係	O橋	O橋	0
108	ァ	水洗化率【累計】	上下水道髁下水道係	75. 0%	64. 2%	
109	1	経費回収率【単年】	上下水道課下水道係	50. 9%	62. 2%	0
110	ゥ	合併処理浄化槽設置基数【累計】	上下水道髁下水道係	1, 111基	1, 014基	
111	ァ	有収率(上水、簡水)	上下水道髁業務係	82. 0%(上水) 82, 0%(簡水)	73. 87%(上水) 80, 1%(簡水)	
112	1	供給単価-給水原価(上水、簡水)	上下水道課業務係	15.00円/㎡(上水) ム5.00円/㎡(簡水)	18. 45円/㎡(上水) △60. 43円/㎡(簡水)	
				目標達成項目	26.7%	(4/15)
	5	みんなで力をあわせる住みよいまちづくり		32年度目標値	29年度実績値	達成
113	7	救命講習会を受講したことがある市民の割合	消防本部	60. 0%	54. 5%	
114	1	火災報知機未設置の世帯数【累計】	消防本部	0%	15. 3%	
115	ゥ	火災発生件数【単年】	消防本部	15件	16 件	
116	I	火災による死者数【単年】	消防本部	0人	0人	0
117	オ	救急救命士数【累計】	消防本部	30人	29人	
118	カ	消防団員数【累計】	消防本部	756人	686人	
119	7	交通指導隊・防犯指導隊員数【累計】	生活課地域推進係	人08	74人	
120	1	交通事故件数(人身事故件数)【単年】	生活課地域推進係	50件	37件	0
121	ゥ	年間死傷者數【単年】	生活課地域推進係	30人	37人	
122	ェ	交通事故死者数【単年】	生活課地域推進係	1人	1人	0
123	オ	犯罪件数(刑法犯認知件数)【単年】	生活課地域推進係	55件	62件	
124	ア	消費生活に関する講座、研修会参加者数【単年】	生活課地域推進係	50人	84人	0
125	7	職員数【累計】	総務課総務係	467人	487人	
126	1	実質公債費比率【単年】	財政課財政係	14. 2%	9. 2%	0
127	ゥ	将来負担比率【単年】	財政課財政係	85. 0%	57. 0%	0
128	I	債権等(市税·負担金·使用料等)収納率【単年】	総務課総務係	98. 0%	97. 0%	
129	ォ	市役所職員の窓口や電話での対応が良いと答えた市民の割合	総務課総務係	60. 0%	60. 7%	0
130	カ	ホームページの年間アクセス件数【単年】	総合政策課広報係	532, 000件	554, 231件	0
131	+	何かしら市政情報を得ている市民の割合	総合政策課広報係	98. 0%	94. 0%	
				目標達成項目	42.1%	(8/19)
				総合計画合計	23.2%	(19/65)

※単年度の実績がない項目は対象外としています。